

## 2024年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年2月9日

上場会社名 ENEOSホールディングス株式会社 上場取引所 東 名  
コード番号 5020 URL <https://www.hd.eneos.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 宮田 知秀  
問合せ先責任者 (役職名) インベスター・リレーションズ部 (氏名) 江口 小百合 TEL 03-6257-7075  
IRグループマネージャー  
四半期報告書提出予定日 2024年2月9日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満は四捨五入して表示しています）

## 1. 2024年3月期第3四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年12月31日）

## （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	10,245,315	△9.6	386,319	54.7	371,792	59.7	206,766	115.3	312,893	74.8
2023年3月期第3四半期	11,335,131	48.5	249,762	△52.9	232,838	△54.8	96,045	△71.1	179,034	△58.8

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	68.59	68.44
2023年3月期第3四半期	30.87	30.80

## （2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	10,334,461	3,514,704	3,066,517	29.7
2023年3月期	9,954,517	3,287,578	2,859,832	28.7

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00
2024年3月期	—	11.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	11.00	22.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

## 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,000,000	△6.8	420,000	49.3	400,000	55.4	240,000	66.9	79.61

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

通期の連結業績予想は、前回（2023年11月8日）発表を据え置いています。

上記の「基本的1株当たり当期利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2023年12月31日現在の発行済株式数（自己株式数を除く）を使用しています。

在庫影響（\*）を除いた利益相当額（予想）は、以下のとおりです。

在庫影響を除いた利益相当額（通期）	2024年3月期 予想	営業利益	（対前期増減率）
		370,000百万円	(50.1%)
	[<参考> 2023年3月期 実績	246,517百万円	

（\*）総平均法及び簿価切下げによる棚卸資産の評価が売上原価に与える影響

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
除外 1社 （社名）SCM Minera Lumina Copper Chile

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	3,032,850,649株	2023年3月期	3,032,850,649株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	18,165,652株	2023年3月期	18,280,020株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	3,014,700,785株	2023年3月期3Q	3,110,986,134株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述について）

本資料には、将来見通しに関する記述が含まれていますが、実際の結果は、様々な要因により、これらの記述と大きく異なる可能性があります。かかる要因としては、

- (1) マクロ経済の状況又はエネルギー・資源・素材業界における競争環境の変化
- (2) 法律の改正や規制の強化
- (3) 訴訟等のリスク など

が含まれますが、これらに限定されるものではありません。

※ 対前期(対前年同四半期)増減率について、当期(当四半期)・前期(前年同四半期)の一方もしくは両方がマイナスとなる場合や、増減率が1,000%以上となる場合は「－」を記載しています。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催します。この説明会で使用する資料等につきましては、決算発表と同時に当社ウェブサイトにて掲載します。

・2024年2月9日（金）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## [全般]

当第3四半期連結累計期間(2023年4月1日~2023年12月31日)においては、各国の金融引き締め政策に伴う景気減速懸念や中国の景気回復遅れ等を受け、世界経済の回復ペースは鈍化しています。

一方、わが国経済については、物価上昇による家計や企業への影響や世界経済の下振れ懸念はあるものの、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う行動制限の解除を受け、経済社会活動の正常化が進み、緩やかな回復が継続しました。

同期間における原油価格(ドバイ原油)は、期初は1バーレル当たり84ドルから始まり、期末には77ドル、期平均では前年同期比14ドル安の83ドルとなりました。OPECプラスの協調減産継続による供給不足感を受け、9月に90ドル台後半まで上昇したものの、11月には追加減産を見送り、期末にかけて下落しました。

銅の国際価格(LME〔ロンドン金属取引所〕価格)は、期初は1ポンド当たり407セントから始まり、期末には384セント、期平均では前年同期比4セント安の378セントとなりました。世界的な景気減速懸念や中国の景気回復の遅れ等の影響を受け、軟調に推移しました。

円の対米ドル相場は、日米の金利差拡大を背景に円安が進行し、11月には151円台の水準に、期平均では前年同期比6円円安の143円となりました。

こうした状況のもと、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、原油価格の下落に伴う石油製品販売価格の下落や金属価格の下落等により、前年同期比9.6%減の10兆2,453億円となりました。また、営業利益は、前年同期比1,365億円増益の3,863億円となりました。在庫影響(総平均法及び簿価切下げによる棚卸資産の評価が売上原価に与える影響)を除いた営業利益相当額は、前年同期比1,642億円増益の3,356億円となりました。

金融収益と金融費用の純額145億円を差し引いた結果、税引前四半期利益は、前年同期比1,390億円増益の3,718億円となり、法人所得税費用1,252億円を差し引いた四半期利益は、前年同期比1,030億円増益の2,466億円となりました。

なお、四半期利益の内訳は、親会社の所有者に帰属する四半期利益が2,068億円、非支配持分に帰属する四半期利益が398億円となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりです。

## [エネルギーセグメント]

石油製品については、自動車の低燃費化を主要因とする構造的な国内石油製品需要の減少や、輸出市況の下落を受けて輸出数量が減少したことにより、販売数量は前年同期比5.5%減となりました。

一方、石油化学製品は、中国における新型コロナウイルス感染症の影響緩和により、パラキシレン、ベンゼンともにマージンは前年同期に比べ良化しました。

こうした状況のもと、エネルギーセグメントの当第3四半期連結累計期間における売上高は、前年同期比10.1%減の8兆6,454億円となりました。営業利益は前年同期比2,089億円増益の2,110億円となりました。在庫影響による会計上の利益が507億円(前年同期は784億円)含まれており、在庫影響を除いた営業利益相当額は、前年同期比2,366億円増益の1,603億円となりました。

## [石油・天然ガス開発セグメント]

原油及び天然ガスの生産量については、一部プロジェクトで減退及び定期修繕に伴う操業停止影響があったものの、インドネシアのタングープロジェクトにおける第3系列液化ガス設備の稼働開始による増産影響等により、前年同期に比べ増加しました。

また、原油及び天然ガスの販売価格は、原油市況を反映し前年同期に比べ下落しました。

こうした状況のもと、石油・天然ガス開発セグメントの当第3四半期連結累計期間における売上高は前年同期比2.8%減の1,514億円、営業利益は前年同期比181億円減益の775億円となりました。

## [金属セグメント]

半導体材料事業については、各製品の販売量は、生成A I向け高性能半導体用途の需要増加はあるものの、スマートフォンやPC等の民生用電子デバイスの需要減少を主因に、前年同期を下回り、減益となりました。

情報通信材料事業については、中国の景気減速の長期化等による総需要不足もあり、サプライチェーンにおける在庫調整の継続を主因に、前年同期を下回り、減益となりました。

基礎材料事業については、円安によって生じる為替の評価益があったものの、カセロネス銅鉱山の売却に伴う利益剥落や、パンパシフィック・カッパー株式会社の株式の一部譲渡の決定に伴い、資産の公正価値評価実施による評価損を計上したことにより、減益となりました。

こうした状況のもと、金属セグメントの当第3四半期連結累計期間における売上高は前年同期比7.7%減の1兆1,224億円、営業利益は前年同期比366億円減益の803億円となりました。

## [その他]

その他の事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は前年同期比5.2%減の3,584億円、営業利益は前年同期比63億円減益の278億円となりました。

建設事業については、公共投資が底堅く推移したものの、民間設備投資は持ち直しに足踏みがみられました。また、原材料価格の上昇、円安の進行、労働需給のひっ迫等、依然として不透明な状況が継続しました。このような事業環境下、技術の優位性を活かした受注活動、原材料価格の上昇に対応したアスファルト合材の適正価格での販売、生産性の向上及びコスト削減の推進により、競争力の強化に努めました。

上記各セグメント別の売上高には、セグメント間の内部売上高が合計324億円（前年同期は361億円）含まれています。

## (2) 財政状態に関する説明

- ① 資産 当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、手元資金の増加等により、前連結会計年度末比3,800億円増加の10兆3,345億円となりました。
- ② 負債 当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、営業債務及びその他の債務の増加等により、前連結会計年度末比1,529億円増加の6兆8,198億円となりました。有利子負債残高は、前連結会計年度末比954億円減少の3兆140億円となり、また、手元資金を控除したネット有利子負債は、税金の還付等により、2,402億円減少の2兆5,199億円となりました。なお、有利子負債にはリース負債を含めていません。
- ③ 資本 当第3四半期連結会計期間末における資本合計は、配当金の支払いによる減少等があったものの、四半期利益の計上等により、前連結会計年度末比2,271億円増加の3兆5,147億円となりました。

なお、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末比1.0ポイント上昇し29.7%、1株当たり親会社の所有者帰属持分は前連結会計年度末比68.52円増加の1,017.19円、ネットD/Eレシオ(ネット・デット・エクイティ・レシオ)は前連結会計年度末比0.12ポイント改善し、0.72倍(ハイブリッド債資本性調整前)となりました。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	311,517	448,323
営業債権及びその他の債権	1,609,526	1,669,648
棚卸資産	2,153,569	2,055,314
その他の金融資産	102,524	164,902
その他の流動資産	444,056	197,203
小計	4,621,192	4,535,390
売却目的保有資産	266,516	445,102
流動資産合計	4,887,708	4,980,492
非流動資産		
有形固定資産	3,431,358	3,526,309
のれん	256,457	258,178
無形資産	516,944	499,235
持分法で会計処理されている投資	431,948	574,176
その他の金融資産	332,437	382,353
その他の非流動資産	30,367	30,811
繰延税金資産	67,298	82,907
非流動資産合計	5,066,809	5,353,969
資産合計	9,954,517	10,334,461

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>負債</b>		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,852,664	1,938,357
社債及び借入金	1,060,002	975,110
未払法人所得税	43,514	80,420
リース負債	67,923	71,489
その他の金融負債	28,592	21,309
引当金	16,159	10,292
その他の流動負債	311,277	279,696
小計	3,380,131	3,376,673
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	87,590	231,598
流動負債合計	3,467,721	3,608,271
非流動負債		
社債及び借入金	2,049,399	2,038,892
退職給付に係る負債	209,405	189,143
リース負債	383,210	373,860
その他の金融負債	37,750	53,635
引当金	114,239	131,245
その他の非流動負債	47,095	52,285
繰延税金負債	358,120	372,426
非流動負債合計	3,199,218	3,211,486
負債合計	6,666,939	6,819,757
<b>資本</b>		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	932,432	932,367
利益剰余金	1,635,585	1,791,960
自己株式	△8,311	△8,315
その他の資本の構成要素	200,126	250,505
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,859,832	3,066,517
非支配持分	427,746	448,187
資本合計	3,287,578	3,514,704
負債及び資本合計	9,954,517	10,334,461

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書  
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	11,335,131	10,245,315
売上原価	10,441,206	9,255,595
売上総利益	893,925	989,720
販売費及び一般管理費	703,696	701,937
持分法による投資利益	57,174	58,410
その他の収益	60,523	102,996
その他の費用	58,164	62,870
営業利益	249,762	386,319
金融収益	12,956	18,975
金融費用	29,880	33,502
税引前四半期利益	232,838	371,792
法人所得税費用	89,246	125,219
四半期利益	143,592	246,573
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	96,045	206,766
非支配持分	47,547	39,807
四半期利益	143,592	246,573
		(単位：円)
基本的1株当たり四半期利益	30.87	68.59
希薄化後1株当たり四半期利益	30.80	68.44

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期利益	143,592	246,573
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△40,969	22,954
確定給付制度の再測定	△7,046	8,632
持分法適用会社におけるその他の包括利益	1,349	162
合計	△46,666	31,748
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の為替換算差額	56,263	38,180
キャッシュ・フロー・ヘッジ	9,211	△11,673
持分法適用会社におけるその他の包括利益	16,634	8,065
合計	82,108	34,572
その他の包括利益合計	35,442	66,320
四半期包括利益	179,034	312,893
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	124,942	260,994
非支配持分	54,092	51,899
四半期包括利益	179,034	312,893

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2022年4月1日残高	100,000	1,049,093	1,517,733	△8,557	142,660	△21,982
四半期利益	—	—	96,045	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△36,982	11,431
四半期包括利益合計	—	—	96,045	—	△36,982	11,431
自己株式の取得	—	—	—	△100,045	—	—
自己株式の処分	—	△374	—	374	—	—
剰余金の配当	—	—	△69,159	—	—	—
株式報酬取引	—	269	—	—	—	—
非支配株主との資本取引等	—	△15,507	—	—	△9,791	—
利益剰余金への振替	—	—	21,544	—	△28,672	—
非金融資産への振替	—	—	—	—	—	15,356
企業結合による変動	—	—	—	—	—	—
その他の増減	—	1,022	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△14,590	△47,615	△99,671	△38,463	15,356
2022年12月31日残高	100,000	1,034,503	1,566,163	△108,228	67,215	4,805

	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の為替換算差額	確定給付制度の再測定	合計			
2022年4月1日残高	81,850	—	202,528	2,860,797	373,282	3,234,079
四半期利益	—	—	—	96,045	47,547	143,592
その他の包括利益	61,576	△7,128	28,897	28,897	6,545	35,442
四半期包括利益合計	61,576	△7,128	28,897	124,942	54,092	179,034
自己株式の取得	—	—	—	△100,045	—	△100,045
自己株式の処分	—	—	—	0	—	0
剰余金の配当	—	—	—	△69,159	△11,071	△80,230
株式報酬取引	—	—	—	269	—	269
非支配株主との資本取引等	—	—	△9,791	△25,298	△8,705	△34,003
利益剰余金への振替	—	7,128	△21,544	—	—	—
非金融資産への振替	—	—	15,356	15,356	8,355	23,711
企業結合による変動	—	—	—	—	3,392	3,392
その他の増減	—	—	—	1,022	△2,250	△1,228
所有者との取引額合計	—	7,128	△15,979	△177,855	△10,279	△188,134
2022年12月31日残高	143,426	—	215,446	2,807,884	417,095	3,224,979

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2023年4月1日残高	100,000	932,432	1,635,585	△8,311	59,597	△411
四半期利益	—	—	206,766	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	16,259	△7,434
四半期包括利益合計	—	—	206,766	—	16,259	△7,434
自己株式の取得	—	—	—	△292	—	—
自己株式の処分	—	△288	—	288	—	—
剰余金の配当	—	—	△66,418	—	—	—
株式報酬取引	—	442	—	—	—	—
非支配株主との資本取引等	—	695	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	16,027	—	△7,321	—
非金融資産への振替	—	—	—	—	—	12,178
企業結合による変動	—	—	—	—	—	—
その他の増減	—	△914	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△65	△50,391	△4	△7,321	12,178
2023年12月31日残高	100,000	932,367	1,791,960	△8,315	68,535	4,333

	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の為替換算差額	確定給付制度の再測定	合計			
2023年4月1日残高	140,940	—	200,126	2,859,832	427,746	3,287,578
四半期利益	—	—	—	206,766	39,807	246,573
その他の包括利益	36,697	8,706	54,228	54,228	12,092	66,320
四半期包括利益合計	36,697	8,706	54,228	260,994	51,899	312,893
自己株式の取得	—	—	—	△292	—	△292
自己株式の処分	—	—	—	0	—	0
剰余金の配当	—	—	—	△66,418	△39,517	△105,935
株式報酬取引	—	—	—	442	—	442
非支配株主との資本取引等	—	—	—	695	△4	691
利益剰余金への振替	—	△8,706	△16,027	—	—	—
非金融資産への振替	—	—	12,178	12,178	6,572	18,750
企業結合による変動	—	—	—	—	932	932
その他の増減	—	—	—	△914	559	△355
所有者との取引額合計	—	△8,706	△3,849	△54,309	△31,458	△85,767
2023年12月31日残高	177,637	—	250,505	3,066,517	448,187	3,514,704

## (4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## I. 前第3四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失及びその他の項目

(単位:百万円)

	エネルギー	石油・天然 ガス開発	金属	報告セグメント 合計	その他	調整額 (注4)	連結
売上高							
外部顧客への売上高 (注1)	9,617,511	155,565	1,215,006	10,988,082	347,049	—	11,335,131
セグメント間の内部売上高 又は振替高(注2)	3,567	205	1,270	5,042	31,017	△36,059	—
計	9,621,078	155,770	1,216,276	10,993,124	378,066	△36,059	11,335,131
セグメント利益又は損失(△) (注3)	2,103	95,596	116,874	214,573	34,116	1,073	249,762
金融収益							12,956
金融費用							29,880
税引前四半期利益							232,838

- (注) 1. 外部顧客への売上高には、顧客との契約から生じた収益及びその他の源泉から生じた収益が含まれています。  
2. 報告セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいています。  
3. セグメント利益又は損失は、要約四半期連結損益計算書における営業利益で表示しています。  
4. セグメント利益又は損失の調整額1,073百万円には、各報告セグメント及び「その他」の区分に配分していない全社収益・全社費用の純額4,635百万円が含まれています。

## II. 当第3四半期連結累計期間(2023年4月1日～2023年12月31日)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失及びその他の項目

(単位:百万円)

	エネルギー	石油・天然 ガス開発	金属	報告セグメント 合計	その他	調整額 (注4)	連結
売上高							
外部顧客への売上高 (注1)	8,642,266	151,212	1,121,806	9,915,284	330,031	—	10,245,315
セグメント間の内部売上高 又は振替高(注2)	3,181	222	606	4,009	28,370	△32,379	—
計	8,645,447	151,434	1,122,412	9,919,293	358,401	△32,379	10,245,315
セグメント利益又は損失(△) (注3)	210,964	77,490	80,251	368,705	27,773	△10,159	386,319
金融収益							18,975
金融費用							33,502
税引前四半期利益							371,792

- (注) 1. 外部顧客への売上高には、顧客との契約から生じた収益及びその他の源泉から生じた収益が含まれています。  
2. 報告セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいています。  
3. セグメント利益又は損失は、要約四半期連結損益計算書における営業利益で表示しています。  
4. セグメント利益又は損失の調整額△10,159百万円には、各報告セグメント及び「その他」の区分に配分していない全社収益・全社費用の純額△272百万円が含まれています。